

ブライダル市場に関する調査を実施（2017年）

～縮小つつくも、招待者数の少人数化対応やリゾート挙式に活路～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内ブライダル関連市場の調査を実施した。

1. 調査期間：2016年12月～2017年2月
2. 調査対象：ブライダル産業に参入しているサービス業や物販業を中心とした企業及び関連団体等
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、電話・FAX・郵送によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<ブライダル関連市場とは>

本調査におけるブライダル関連市場とは、挙式披露宴・披露パーティ、新婚家具、新婚旅行、ブライダルジュエリー、結納式・結納品、結婚情報サービスの主要6分野を対象とする。また、挙式披露宴・披露パーティ市場規模には、国内拠点で手配された海外挙式事業の売上を含む。

【調査結果サマリー】

- ◆ 2016年のブライダル関連市場規模は前年比99.3%の2兆5,290億円で縮小の見込、
挙式披露宴・披露パーティ市場をはじめ関連市場すべてが縮小

2016年のブライダル関連市場規模(主要6分野)は、前年比99.3%の2兆5,290億円と、前年に続き市場の縮小を見込む。ブライダル関連市場の過半数を構成する挙式披露宴・披露パーティ市場をはじめ、ジュエリー、新婚旅行などすべての分野において縮小が見込まれることが大きな要因である。

- ◆ 2016年の挙式披露宴・披露パーティ市場規模は前年比99.5%で微減の見込、
招待客数の減少による少人数化などから1組あたりの単価が低下

2016年の挙式披露宴・披露パーティ市場規模は、前年比99.5%で1兆4,090億円の微減と、同市場の縮小は3年連続の見込みである。少人数による披露宴へのニーズは高く、事業者側の販売も活発化した一方で、1組あたりの単価は低下傾向が強まっている。

◆ 資料体裁

資料名：「2017年版 ブライダル産業年鑑」
発刊日：2017年2月28日
体裁：A4判627頁
定価：110,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL：03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. ブライダル関連市場の概況と予測

2015年のブライダル関連市場規模(主要6分野)は前年比99.3%の2兆5,480億円であり、市場規模は縮小が続いている。

2016年は前年比99.3%の2兆5,290億円となり、前年に続き市場の縮小を見込む。厚生労働省のデータによると、2016年の婚姻件数は速報ベースで62万1,000件(2016年12月22日公表値)となり、2015年比で14,000件余りのマイナスである。婚姻件数の減少に加えて、挙式披露宴の費用やジュエリー、新婚旅行など婚礼関連分野への支出は全体的に減少していると推測される。

ブライダル関連市場(主要6分野)において構成比が5割以上を占める挙式披露宴・披露パーティ市場は、招待客を少人数に絞り込み親族を中心に行なう「少人数婚」スタイルが確実に増加している。潜在需要はあったものの、対応する会場が限定的であったことから目立つことはなかったが、対応する会場が増えたことで顕在化している。少人数婚の増加により、従来に比べ組単価が低下し市場規模にも影響している。一方で僅かながら明るい材料もある。少人数化はしても当初の想定よりも単価を取れるケースが少なくないことである。親族を中心とした挙式披露宴では親の意見が反映されやすく、料理や衣装のアップグレード、事前の写真撮影によるアルバム制作などへの波及効果があり、結果として相応の組単価へとつながる。

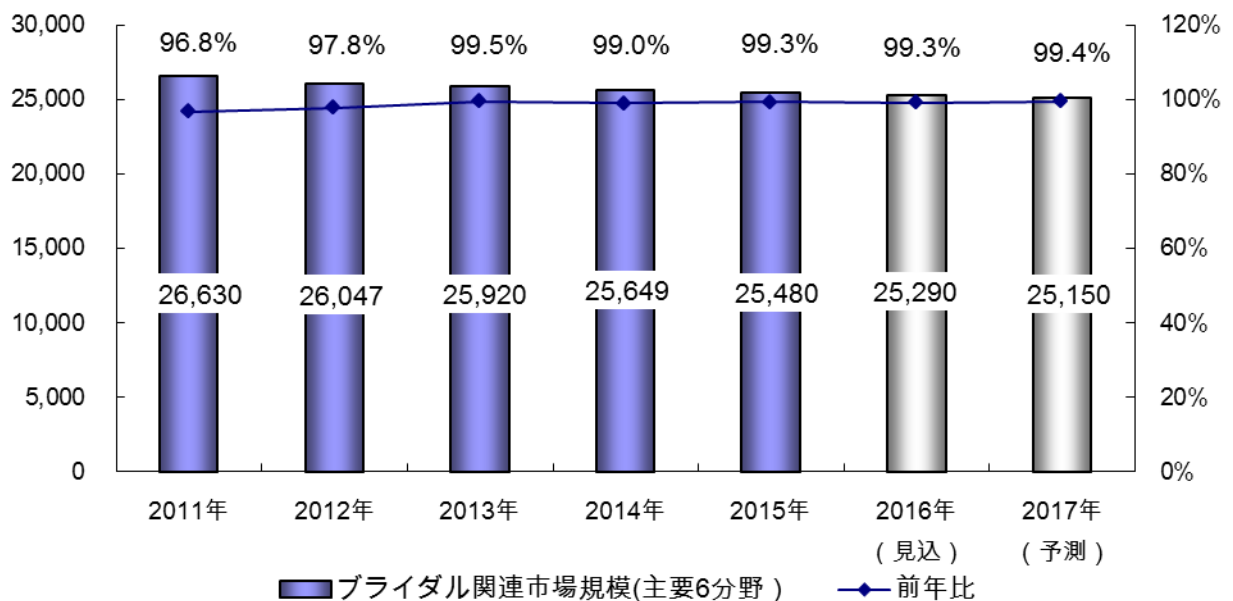
こうした状況を考慮すると、事業者は過去の挙式披露宴様式にとらわれず、様々なスタイルや消費者需要に応じた挙式披露宴の実施へと導く施策が重要であるものとする。

また、大手事業者においては、国内事業では婚礼以外に成長戦略をもとめ、海外での婚礼事業参入が改めて活発化してきている。

2017年のブライダル関連市場規模(主要6分野)は、挙式披露宴・披露パーティ市場についてさらなる縮小が見込まれることから、前年比99.4%の2兆5,150億円を予測する。

図1. ブライダル関連(主要6分野)市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注1. 事業者売上高ベース

注2. ブライダル関連市場規模は、挙式披露宴・披露パーティ、新婚家具、新婚旅行、ブライダルジュエリー、結納式・結納品、結婚情報サービスの主要6分野を対象とする。

注3. (見込)は見込値、(予測)は予測値

2. 挙式披露宴・披露パーティ市場の概況と予測

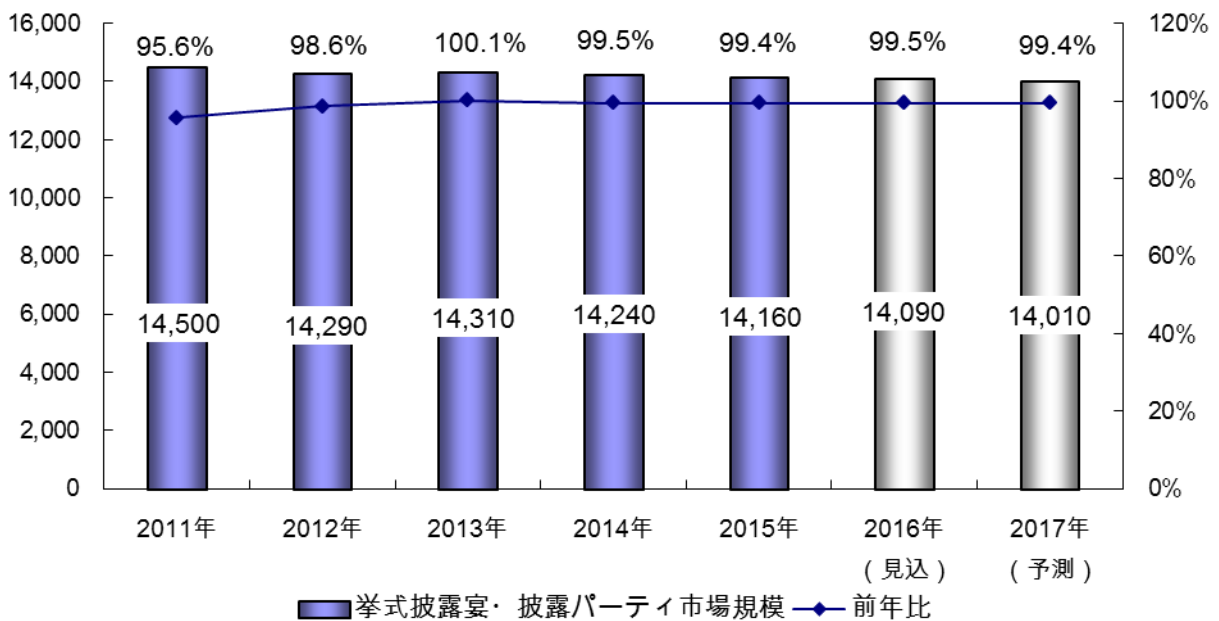
2015年の挙式披露宴・披露パーティ市場規模は事業者売上高ベースで前年比99.4%の1兆4,160億円であった。2016年は同99.5%で1兆4,090億円と微減を見込み、2017年は同99.4%の1兆4,010億円を予測する。

2016年は前年につづき厳しい市況となった。婚姻件数が減少し、挙式披露宴を行う人も減少しているなか、婚礼施設は供給過多の状態となっていることは明らかで、事業者にとって既存店の維持に伴う負担が増している。事業者のなかには、少人数婚を想定した会場に改装するなど大型のリニューアルを実施するなどしてテコ入れを図っているところもある。一方、ホテルでは婚礼事業を休止するところが増している。また、近年一定規模の都市に所在するホテルでは、訪日外国人客（インバウンド）による宿泊事業が好調となっている。こうした状況から、新設されるホテルは、宿泊事業に特化し婚礼施設を設けないケースも散見されるようになった。

事業者の多くが少人数婚の受け入れを開始したことで、少人数婚自体の件数伸長が見込まれるものの、招待客が少人数化することによる単価低下は、総じて顕著となっている。今後、長期的には少子化を受け、婚姻件数の低下が益々進むことから、市場の縮小は避けられない情勢にある。すでに企業の中には、国内の婚礼事業を運営しながらも、海外の婚礼市場の開拓や、ホテル運営、飲食業など他事業へ成長戦略を求める動きが見受けられる。

図2. 挙式披露宴・披露パーティ市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注4. 事業者売上高ベース

注5. 国内拠点で手配された海外挙式事業の売上を含む

注6. 挙式披露宴・披露パーティ市場規模はブライダル関連市場規模（図1）の内数

注7. （見込）は見込値、（予測）は予測値